



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月23日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,811	△16.0	201	13.6	213	12.4	137	6.3
25年3月期第1四半期	2,157	△3.1	177	△27.9	189	△24.0	129	△10.6

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 193百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 17百万円 (△88.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	5.03	4.97
25年3月期第1四半期	4.77	—

25年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	11,671	9,304	78.6	334.07
25年3月期	12,076	9,456	77.1	341.22

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 9,174百万円 25年3月期 9,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	96.5	500	99.3	500	97.4	300	92.8	11.00
通期	11,000	105.5	1,450	110.3	1,450	107.9	900	109.3	33.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	29,430,000 株	25年3月期	29,430,000 株
26年3月期1Q	1,966,889 株	25年3月期	2,157,389 株
26年3月期1Q	27,367,986 株	25年3月期1Q	27,128,611 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の大規模金融緩和策が功を奏し株式市場は回復に転じるなど、景気回復に向けて明るい兆しが見えてまいりました。しかし、中国景気の減速が鮮明になり、また、円安により輸入価格が上昇するなど、景気の先行き不透明感は依然として払拭できない状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、製造業や金融機関のIT投資計画は回復傾向にあるものの、景気回復を見極めるまでは投資再開に慎重な姿勢の企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,811百万円（前年同期比84.0%）、営業利益は201百万円（前年同期比113.6%）、経常利益は213百万円（前年同期比112.4%）、四半期純利益は137百万円（前年同期比106.3%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当第1四半期連結累計期間におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関向けの審査支援システムが引き続き好調で、新規顧客から大型案件の受注も獲得しております。また、サービサー向けの債権管理システムでも新規顧客からの受注が増加しております。コールセンター向けCTIシステムは、クラウドタイプのコールセンター統合システムを予定通り開始することができましたが、会話分析を活用した新ソリューションは普及までに今しばらく時間を要す見通しです。小売業向け基幹システムでは、スポーツアパレル企業の顧客管理システムを受注、先行して受注したeコマースシステムと連携しオムニチャネル戦略のモデルケースとなりました。

その結果、受注は1,847百万円（前年同期比132.1%）、売上は1,227百万円（前年同期比97.9%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、クラウド連携を想定した統合認証基盤システム、BCP対策の基盤システムなどの受注を獲得いたしました。しかし、前連結会計年度後半からの大手モバイル通信キャリア向け案件の落ち込みをカバーするには至らず、受注は140百万円（前年同期比32.6%）、売上は160百万円（前年同期比37.7%）となりました。当社のネットワーク技術を活用したBGM配信の新サービスを開始したほか、無線アクセスシステムなどにも注力しており、今後業績の回復に努めてまいります。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しているほか、サービス範囲の拡張にも取り組んでおり、受注は436百万円（前年同期比103.3%）、売上は423百万円（前年同期比88.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,671百万円となり、前連結会計年度末に比べて404百万円減少いたしました。流動資産は8,234百万円となり、457百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が399百万円、たな卸資産が300百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が903百万円、現金及び預金が267百万円減少したことなどです。固定資産は3,437百万円となり、53百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価により63百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,367百万円となり、前連結会計年度末に比べて252百万円減少いたしました。流動負債は2,151百万円となり、210百万円減少いたしました。主な原因は、未払法人税等が330百万円、賞与引当金が225百万円、買掛金が142百万円減少しましたが、その他が489百万円増加したことなどです。固定負債は215百万円となり、42百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は9,304百万円となり、前連結会計年度末に比べて151百万円減少いたしました。主な原因は、剰余金の配当409百万円を支払ったことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から78.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2013年4月30日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,032	2,171,806
受取手形及び売掛金	2,330,951	1,427,915
有価証券	3,348,636	3,748,555
たな卸資産	257,159	557,668
その他	317,325	328,909
貸倒引当金	△991	△603
流動資産合計	8,692,114	8,234,251
固定資産		
有形固定資産	711,048	693,003
無形固定資産		
のれん	1,064	603
その他	351,300	359,804
無形固定資産合計	352,365	360,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,901	1,480,331
その他	903,955	903,915
投資その他の資産合計	2,320,856	2,384,247
固定資産合計	3,384,271	3,437,658
資産合計	12,076,385	11,671,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,143	645,158
未払法人税等	430,750	99,982
賞与引当金	382,300	156,400
その他	760,842	1,250,127
流動負債合計	2,362,035	2,151,669
固定負債		
退職給付引当金	163,577	166,027
役員退職慰労引当金	11,370	11,745
その他	83,367	38,104
固定負債合計	258,315	215,876
負債合計	2,620,351	2,367,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,232,031
利益剰余金	7,599,845	7,328,302
自己株式	△844,338	△769,782
株主資本合計	9,101,364	8,915,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,242	258,992
繰延ヘッジ損益	414	256
その他の包括利益累計額合計	204,656	259,249
新株予約権	144,098	122,892
少数株主持分	5,914	7,001
純資産合計	9,456,034	9,304,364
負債純資産合計	12,076,385	11,671,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)
売上高	2,157,094	1,811,318
売上原価	1,365,197	990,305
売上総利益	791,896	821,012
販売費及び一般管理費	614,773	619,775
営業利益	177,123	201,237
営業外収益		
受取利息	1,437	1,527
受取配当金	11,216	14,802
持分法による投資利益	4,211	—
その他	2,656	1,460
営業外収益合計	19,521	17,790
営業外費用		
投資有価証券評価損	5,401	—
固定資産除却損	—	1,435
持分法による投資損失	—	1,177
支払補償費	—	1,600
その他	1,443	1,514
営業外費用合計	6,845	5,727
経常利益	189,799	213,300
特別利益		
新株予約権戻入益	26,708	19,400
特別利益合計	26,708	19,400
税金等調整前四半期純利益	216,507	232,700
法人税等	87,084	94,067
少数株主損益調整前四半期純利益	129,423	138,633
少数株主利益	56	1,086
四半期純利益	129,367	137,546

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	129,423	138,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△111,035	54,704
繰延ヘッジ損益	△1,254	△157
持分法適用会社に対する持分相当額	69	46
その他の包括利益合計	△112,220	54,592
四半期包括利益	17,203	193,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,147	192,139
少数株主に係る四半期包括利益	56	1,086

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。